

## 主題（１）[地方政府と市民社会の連帯による自給圏推進機構の結成—山形県・置賜地方の実践

発表者：(置賜自給圏推進機構・代表(Representative of Okitama Self - sustenance blok Promote Machinry)

主旨：日本の東北部に位置する山形県・置賜地方の 3 市 5 町の地方政府と市民社会の諸団体、個人は自給圏推進機構を結成した。これは人口減少と農業林業の衰退傾向に対して自分たちにとって必要な物やサービスは自分たちで賄うこと、すなわち生活圏の外部への依存を減らして地域産業を振興させ、仕事の場を増やし、地域経済の好循環の実現を目指すものである。グローバリゼーションの悪しき影響を克服する新しいローカリゼーションである。

要旨：

### ★農村の困難の解決のために

日本の農村は外国からの農産物輸入の増大で経済的な困難に陥っている。また若い世代が職業を求めて大都市へ流出している。農業を止めて他の職業をも求めている人々には仕事の場所が少ない。農村に残って生活している人々は高齢化している。農業の再生と発展のためには何が必要であるか？農民、地方政府、商工業者、大学、研究者は協議を重ねてきた。その結果、経済の外部依存を縮小し、自給力を強化することが必要であるといく結論に達した。

### ★都市と農村の協力のために

都市と農村の協力のために何が必要であるか？都市がもとめている物、サービス、人材は何か？農村が求めている物、サービス、人材は何か？これらを結びつけるためには何が必要であるか？これらを検討した結果、地域社会の様々な組織が連帯して地域にとって必要な物やサービスを自給するために組織をつくることをきめた。

★人口約 40 万人の置賜地方の 3 市、5 町の地方政府と市民社会の様々な団体及び大学が協力して結成したのが置賜自給圏推進機構である。その目的は以下のとおりである。

- ①地域で生産したものを地域で消費する。
- ②自然と人間の共存。安全で安心できる食物の生産。
- ③教育の重視と実践
- ④健康な生活を重視する。そして医療費用の負担を減らす。
- ⑤これらの目標を達成するために生産者、地方政府、大学、市民社会が連帯する。

### ★実践的な 8 つのプロジェクトの設置

置賜自給圏推進機構は目的を達成するために 8 つのプロジェクトを発足させた。

- ① 再生可能エネルギーの開発② 森林資源の活用③圏内の流通システムの改善
- ④地域循環型農業の実現⑤教育と人材養成⑥家庭菜園の拡充⑦食生活の改善と健康保持⑧組織の広報活動と発展計画の作成実施。